



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社
 コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 憲一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理統括部長 (氏名) 河村 和平 TEL 03-5742-7301
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	54,068	△2.8	41	△95.1	395	△63.5	△433	—
26年3月期	55,645	8.3	852	420.0	1,082	153.7	74	△67.1

(注) 包括利益 27年3月期 394百万円 (△42.7%) 26年3月期 689百万円 (52.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△33.13	—	△2.3	0.9	0.1
26年3月期	5.63	—	0.4	2.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 72百万円 26年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	41,783	18,503	44.3	1,415.35
26年3月期	42,032	18,471	43.9	1,411.96

(参考) 自己資本 27年3月期 18,503百万円 26年3月期 18,471百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△3,739	△702	△133	8,157
26年3月期	2,625	△878	△436	12,600

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	170	230.9	0.9
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	196	—	1.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		26.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	3.6	1,100	—	1,300	228.4	750	—	57.35

(注) 当社グループは年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	14,364,975株	26年3月期	14,364,975株
27年3月期	1,291,385株	26年3月期	1,283,060株
27年3月期	13,077,493株	26年3月期	13,139,995株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	42,974	7.0	701	37.2	920	42.3	420	—
26年3月期	40,161	△0.2	511	—	646	100.0	△363	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	32.18	—
26年3月期	△27.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	38,702		18,519		47.9		1,416.58	
26年3月期	38,651		18,115		46.9		1,384.76	

(参考) 自己資本 27年3月期 18,519百万円 26年3月期 18,115百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	5.9	1,000	42.5	1,200	30.3	700	66.3	53.53

(注) 当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(表示方法の変更)	36
7. その他	37
役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、政府による経済政策の効果等により、企業収益や設備投資の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資共に増加傾向を示し、さらに2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた建設需要の進展など、先行きへの明るい要因は増えつつある一方で、急激な需給バランスの変化による労働力不足や、建築資材の高騰による事業収益の圧迫等により、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度は成長戦略“Decade Strategy 2020”の主要施策である〔国内外一体となった事業展開〕、〔事業領域の拡大〕、〔人材力の強化〕に積極的に取り組み、総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比2.0%減の580億25百万円となり、売上高は前連結会計年度比2.8%減の540億68百万円となりました。

次に利益面につきましては、営業利益は米国の連結子会社において大型の不採算工事について多額の工事損失引当金を計上したこと等により、前年度会計年度比95.1%減の41百万円、経常利益は前連結会計年度比63.5%減の3億95百万円となりました。当期純損失につきましては、特別損失に訴訟損失引当金繰入額や米国の連結子会社において減損損失を計上した事等により4億33百万円（前連結会計年度は74百万円の当期純利益）となりました。

当社グループは、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国、インド及びフィリピン等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC.（米国）、大成温調機工程（上海）有限公司（中国）、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）、ONCHO PHILIPPINES, INC.

（フィリピン）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従いまして、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」及び「フィリピン」の5つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売を主たる事業として行っております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」におきましては受注高は449億66百万円となり、売上高は435億97百万円、セグメント利益は7億39百万円となりました。

「米国」におきましては受注高は79億87百万円となり、売上高は56億98百万円、セグメント損失は8億67百万円となりました。

「中国」におきましては受注高は42億82百万円となり、売上高は38億90百万円、セグメント利益は2億37百万円となりました。

「インド」におきましては受注高は3億60百万円となり、売上高は4億39百万円、セグメント損失は14百万円となりました。

「フィリピン」におきましては受注高は4億28百万円となり、売上高は4億41百万円、セグメント損失は62百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用環境の改善が続く中で個人消費が堅調に推移し、日銀の追加緩和に伴う円安・株高、緊急経済対策などの財政政策、原油価格の下落などのもと、輸出の回復や設備投資の増加により、緩やかながらも景気は拡大基調が続くものと思われませんが、中国の景気後退、欧州債務問題等のリスク要因もあり景気への影響は懸念されております。

建設業界におきましても、政府、日銀による経済対策、円安、原油安等により建設投資は緩やかながらも拡大するものと思われ。一方、慢性的な労働力不足、一部資材の高騰などにより、収益面においては予断を許さない状況は引き続いていくものと思われ。

当社グループとしては、経営方針で述べております諸施策の展開により、次期の連結業績の見通しにつきましては、受注高600億円、売上高560億円、営業利益11億円、経常利益13億円、当期純利益7億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は330億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億53百万円減少しております。その主な要因は、現金及び預金が46億41百万円、未成工事支出金が6億76百万円それぞれ減少し、受取手形・完成工事未収入金等が20億54百万円、その他が13億27百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は87億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億4百万円増加しております。その主な要因は、有形固定資産の機械装置及び運搬具が3億61百万円、投資その他の資産の投資有価証券が8億15百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は221億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億10百万円減少しております。その主な要因は、未成工事受入金が14億51百万円減少し、支払手形・工事未払金等が7億55百万円、工事損失引当金が3億15百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は10億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億28百万円増加しております。その主な要因は、退職給付に関する会計基準が改正されたことにより、退職給付に係る負債が1億50百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は185億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加しております。その主な要因は、為替換算調整勘定が4億30百万円、その他有価証券評価差額金が3億40百万円、退職給付に係る調整累計額が56百万円それぞれ増加し、利益剰余金が7億91百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ44億42百万円減少し、当連結会計年度末には81億57百万円（前連結会計年度比35.3%減）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は37億39百万円（前連結会計年度は26億25百万円の獲得）となりました。

これは主に売上債権の増加、未成工事受入金の減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は7億2百万円（前連結会計年度は8億78百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出及び関係会社株式の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億33百万円（前連結会計年度は4億36百万円の使用）となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	46.5	45.2	43.9	44.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.1	11.6	12.6	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.7	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	124.8	249.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいり所存であります。

当期の期末配当金は1株につき15円を予定しております。また、次期における当社の年間配当金は、1株につき15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績・財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るという季節的変動があります。

② 民間設備投資の変動リスク

国内外の経済情勢の変化等の影響を受けて、顧客の投資計画の中止や延期、縮小の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引先の信用調査等を行い、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を行っておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があります。当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 価格競争の激化によるリスク

当社グループは請負工事業として、厳しい受注競争下にあります。工事損失引当金の計上により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 不採算工事発生リスク

当社グループは、各個別工事において厳正な原価管理、採算割れ防止のための個別物件管理等を行っておりますが、工事途中での設計変更、手直し工事、建設資材及び労務費の高騰等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への積極的な展開を図っており、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は19.4%（当期実績）を占めております。

これらの海外市場における景気、為替変動、政治情勢等の変動及び法規制の改正等が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、海外売上高等に関する詳細は、「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」として開示しております。

⑦ 建設業従事者の高齢化のリスク

当社グループは、若年者の継続的な求人及び教育、グループ会社であるぺんぎんアソシエイツ株式会社によるグローバル的な人材活用の推進、協力業者の新規開拓等により技術力のある人材の確保に努めておりますが、工事従事者の高齢化、熟練技術者の不足等により各個別現場において重大な支障が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害・事故等におけるリスク

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当連結会計年度において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的規制におけるリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用及び賃貸用不動産としての不動産並びに有価証券等を所有しておりますが、時価の変動等により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大成温調株式会社）及び子会社13社並びに関連会社1社により構成されており、設備工事事業を主に営んでおります。

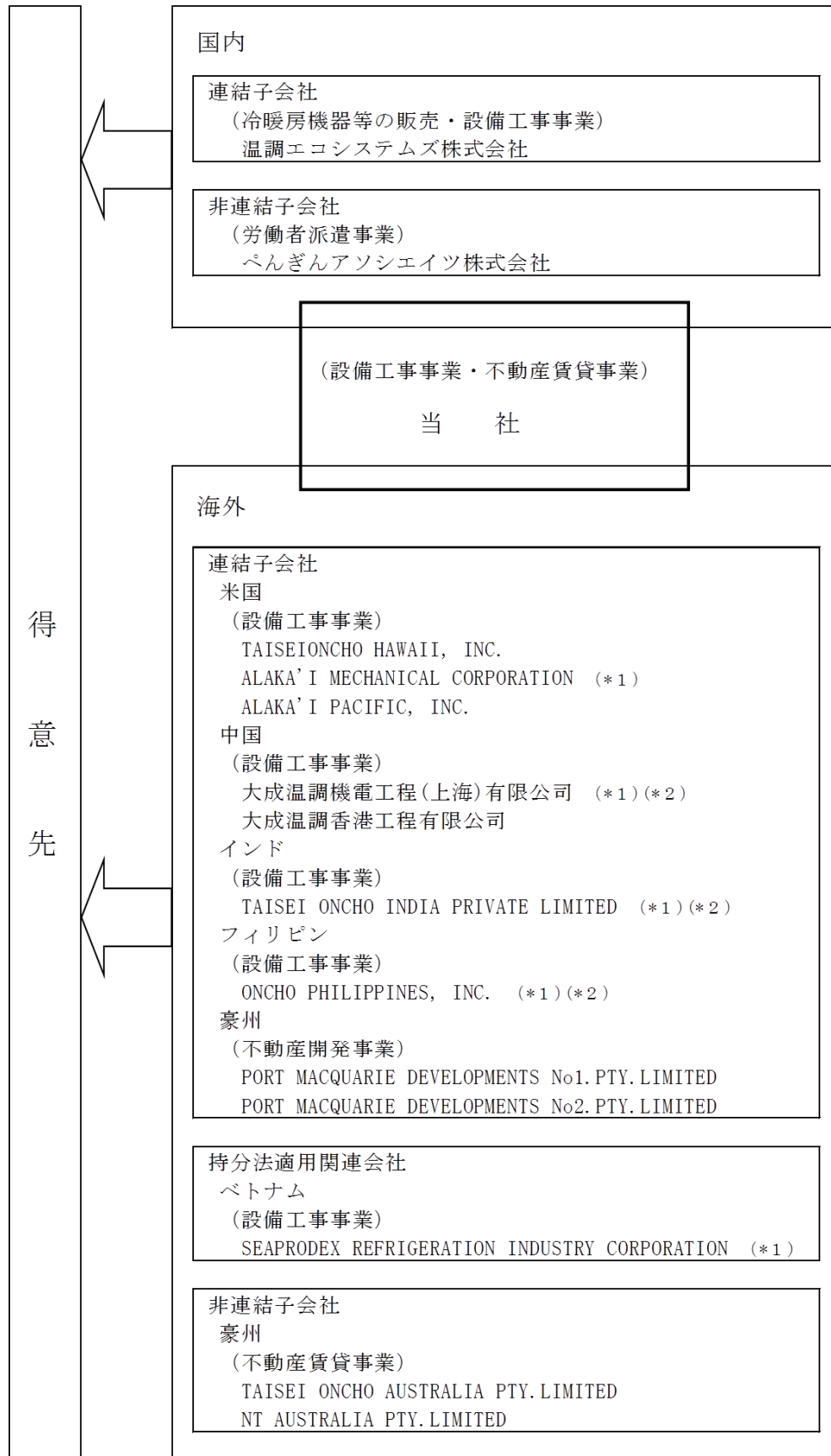
当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
設備工事事業	冷暖房、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作及び工事請負等	当社 TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程（上海）有限公司 大成温調香港工程有限公司 その他会社5社（会社数 計10社）
不動産賃貸事業	業務用及び住居用の土地建物の賃貸	当社 その他会社2社（会社数 計3社）
その他の事業	冷暖房機器等の販売、その他	温調エコシステムズ株式会社 その他会社3社（会社数 計4社）

なお、報告セグメントごとの区分は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	事業の区分
日本	大成温調株式会社	設備工事事業 不動産賃貸事業
	温調エコシステムズ株式会社	その他の事業（冷暖房機器等の販売） 設備工事事業
米国	TAISEIONCHO HAWAII, INC.	設備工事事業
	ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION	設備工事事業
	ALAKA' I PACIFIC, INC.	設備工事事業
中国	大成温調機電工程（上海）有限公司	設備工事事業
	大成温調香港工程有限公司	設備工事事業
インド	TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED	設備工事事業
フィリピン	ONCHO PHILIPPINES, INC.	設備工事事業
その他	2社	その他の事業（不動産開発事業）

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) *1. 当社より人員派遣を受けております。
*2. 当社より技術援助を受けております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社内外のステークホルダーの信頼に対し誠実に応えていく経営姿勢こそ、ハイレベルな人材と技術の産まれる風土を醸成するものと考えております。そうした風土づくりを経営の要諦と位置づけ、結果として社会に必要とされる会社であり続けることを経営理念として、空気調和設備、給排水衛生設備を中心とした総合設備会社として、地球環境保全問題や高齢化社会を迎える時代の多様な要求に応え、社会に貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益を確保し、株主資本の効率的な運用を図ることが主要な経営課題と認識しており、営業利益率、経常利益率を経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、創業80周年に向けた成長戦略として、“Decade Strategy 2020”を制定し、「国内外一体となった事業展開」、「事業領域の拡大」、「人財力の強化」を重点課題として収益率の強化に取り組んでおります。

“Decade Strategy 2020”5年目の新たな中期経営計画がスタートする次年度は、組織及び役員人事を大幅に刷新し、業務については執行役員を中心とした事業本部長・本部長に責任と権限を集約して、業務遂行の迅速化及び責任体制の強化を図ります。

また、経営資源の機動性及び業務の効率化、生産性の向上を図るための主要施策として「受注・売上げの一層の強化」、「生産性・利益率の向上」、「経営基盤の整備」を定め、成長基盤の強化に取り組んでまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,952,210	8,311,063
受取手形・完成工事未収入金等	16,799,676	18,853,901
電子記録債権	475,918	1,190,316
有価証券	60,072	114,182
未成工事支出金	2,068,104	1,391,917
商品	23,777	12,669
原材料	126,858	140,794
繰延税金資産	463,184	369,753
その他	1,483,510	2,810,922
貸倒引当金	△63,019	△158,808
流動資産合計	34,390,293	33,036,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,062,364	4,273,326
機械装置及び運搬具	1,231,315	1,592,702
土地	1,898,308	1,987,841
その他	378,842	373,139
減価償却累計額	△3,141,641	△3,407,827
有形固定資産合計	4,429,189	4,819,183
無形固定資産	87,798	116,104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,987,614	2,802,878
長期貸付金	476,437	475,040
繰延税金資産	288,611	104,072
その他	1,359,769	1,405,867
貸倒引当金	△987,425	△976,562
投資その他の資産合計	3,125,008	3,811,297
固定資産合計	7,641,996	8,746,585
資産合計	42,032,290	41,783,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,803,576	17,559,541
短期借入金	594,014	724,678
未払法人税等	169,717	277,509
未成工事受入金	3,042,056	1,590,993
賞与引当金	301,988	279,987
完成工事補償引当金	58,372	48,549
工事損失引当金	250,399	565,862
訴訟損失引当金	—	50,000
その他	1,378,341	1,090,907
流動負債合計	22,598,466	22,188,029
固定負債		
長期借入金	2,093	2,196
退職給付に係る負債	706,940	857,729
負ののれん	18,081	—
その他	235,540	231,609
固定負債合計	962,655	1,091,535
負債合計	23,561,121	23,279,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,527,876	7,736,510
自己株式	△382,715	△386,829
株主資本合計	18,427,466	17,631,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,179	566,888
為替換算調整勘定	△30,437	400,010
退職給付に係る調整累計額	△152,039	△95,153
その他の包括利益累計額合計	43,702	871,745
純資産合計	18,471,168	18,503,732
負債純資産合計	42,032,290	41,783,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	54,927,967	53,171,372
その他の売上高	717,734	896,652
売上高合計	55,645,701	54,068,024
売上原価		
完成工事原価	49,963,271	48,896,493
その他の売上原価	520,121	643,266
売上原価合計	50,483,393	49,539,760
売上総利益	5,162,308	4,528,263
販売費及び一般管理費		
役員報酬	286,702	271,035
従業員給与手当	1,848,432	1,933,993
賞与引当金繰入額	92,611	78,767
退職給付費用	113,751	90,905
法定福利費	283,798	293,397
事務用品費	105,340	110,697
旅費及び交通費	203,940	176,350
交際費	66,228	61,010
地代家賃	280,238	293,139
租税公課	79,552	118,372
貸倒引当金繰入額	10,469	103,104
研究開発費	105,680	46,403
その他	833,378	909,212
販売費及び一般管理費合計	4,310,123	4,486,389
営業利益	852,185	41,874
営業外収益		
受取利息及び配当金	58,607	59,491
受取保険金	80,186	73,543
負ののれん償却額	18,081	18,081
持分法による投資利益	44,061	72,934
為替差益	50,476	96,672
貸倒引当金戻入額	21,572	7,261
その他	41,760	52,957
営業外収益合計	314,745	380,941
営業外費用		
支払利息	10,510	20,162
工事補修費	67,999	—
その他	5,461	6,845
営業外費用合計	83,971	27,007
経常利益	1,082,959	395,807

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	8,047
特別利益合計	—	8,047
特別損失		
投資有価証券評価損	9,278	611
減損損失	—	244,224
訴訟損失引当金繰入額	—	50,000
火災関連損失	817,733	—
特別損失合計	827,011	294,836
税金等調整前当期純利益	255,947	109,018
法人税、住民税及び事業税	230,282	324,543
法人税等調整額	△43,528	217,701
法人税等合計	186,753	542,245
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	69,193	△433,227
少数株主損失(△)	△4,810	—
当期純利益又は当期純損失(△)	74,004	△433,227

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	69,193	△433,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,133	340,709
為替換算調整勘定	536,102	399,901
退職給付に係る調整額	—	56,886
持分法適用会社に対する持分相当額	13,827	30,546
その他の包括利益合計	620,062	828,043
包括利益	689,256	394,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	693,526	394,816
少数株主に係る包括利益	△4,269	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,087,248	8,626,561	△307,202	18,601,664
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,195,057	5,087,248	8,626,561	△307,202	18,601,664
当期変動額					
剰余金の配当			△172,690		△172,690
当期純利益			74,004		74,004
自己株式の取得				△75,513	△75,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△98,685	△75,513	△174,198
当期末残高	5,195,057	5,087,248	8,527,876	△382,715	18,427,466

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	156,045	△579,825	—	△423,779	4,269	18,182,155
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	156,045	△579,825	—	△423,779	4,269	18,182,155
当期変動額						
剰余金の配当						△172,690
当期純利益						74,004
自己株式の取得						△75,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,133	549,387	△152,039	467,481	△4,269	463,211
当期変動額合計	70,133	549,387	△152,039	467,481	△4,269	289,013
当期末残高	226,179	△30,437	△152,039	43,702	—	18,471,168

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,087,248	8,527,876	△382,715	18,427,466
会計方針の変更による累積的影響額			△188,073		△188,073
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,195,057	5,087,248	8,339,802	△382,715	18,239,392
当期変動額					
剰余金の配当			△170,064		△170,064
当期純損失(△)			△433,227		△433,227
自己株式の取得				△4,113	△4,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△603,291	△4,113	△607,405
当期末残高	5,195,057	5,087,248	7,736,510	△386,829	17,631,986

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	226,179	△30,437	△152,039	43,702	—	18,471,168
会計方針の変更による累積的影響額						△188,073
会計方針の変更を反映した当期首残高	226,179	△30,437	△152,039	43,702	—	18,283,094
当期変動額						
剰余金の配当						△170,064
当期純損失(△)						△433,227
自己株式の取得						△4,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340,709	430,447	56,886	828,043		828,043
当期変動額合計	340,709	430,447	56,886	828,043	—	220,637
当期末残高	566,888	400,010	△95,153	871,745	—	18,503,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255,947	109,018
減価償却費	189,290	206,202
減損損失	—	244,224
負ののれん償却額	△18,081	△18,081
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71,893	79,727
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,361	△22,001
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△439,970	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	470,707	△46,279
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	30,353	△9,823
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△120,807	315,384
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	50,000
その他の引当金の増減額 (△は減少)	13,656	△4,340
受取利息及び受取配当金	△58,607	△59,491
受取保険金	△80,186	△73,543
支払利息	10,510	20,162
為替差損益 (△は益)	△24,939	△53,695
持分法による投資損益 (△は益)	△44,061	△72,934
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,278	611
固定資産売却損益 (△は益)	—	△8,047
火災関連損失	817,733	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,568,189	△2,488,445
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△149,760	877,955
立替金の増減額 (△は増加)	4,409	△731,121
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△159,971	△569,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	△625,728	592,711
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,291,136	△1,509,102
預り金の増減額 (△は減少)	△182,524	15,489
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,228	△200,576
その他	△114,993	94,575
小計	2,584,275	△3,261,265
利息及び配当金の受取額	81,205	65,891
保険金の受取額	400,312	73,543
利息の支払額	△10,510	△19,838
火災関連損失の支払額	△409,984	△366,141
法人税等の支払額	△20,125	△232,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,625,173	△3,739,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△152,027	△170,000
定期預金の払戻による収入	161,979	370,000
有価証券の取得による支出	—	△49,252
有価証券の売却及び償還による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△451,218	△606,807
有形固定資産の売却による収入	—	16,529
投資有価証券の取得による支出	△36,025	△67,506
投資有価証券の売却による収入	5,411	1,456
関係会社株式の取得による支出	△315,712	△149,278
貸付けによる支出	△94,000	—
貸付金の回収による収入	569	861
会員権の取得による支出	△19,761	—
会員権の売却による収入	70,600	—
その他	△58,173	△48,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△878,360	△702,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,490,561	2,930,583
短期借入金の返済による支出	△3,635,941	△2,840,474
長期借入れによる収入	—	259
長期借入金の返済による支出	—	△259
リース債務の返済による支出	△42,723	△49,547
自己株式の取得による支出	△75,513	△4,113
配当金の支払額	△173,077	△170,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436,693	△133,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	212,623	133,243
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,522,742	△4,442,543
現金及び現金同等物の期首残高	11,077,440	12,600,183
現金及び現金同等物の期末残高	12,600,183	8,157,639

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

10社

主な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

ペンギンアソシエイツ株式会社

TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED

NT AUSTRALIA PTY. LIMITED

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION

(2) 持分法を適用していない上記の非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 原材料

当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

ニ 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

ホ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づき合理的に見積もった損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。

完成工事高	43,433,812千円
完成工事原価	40,328,054

また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を用いる方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が292,221千円増加し、利益剰余金が188,073千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,600千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形・完成工事未収入金等」に表示していた17,275,595千円は、「受取手形・完成工事未収入金等」16,799,676千円、「電子記録債権」475,918千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国、インド及びフィリピン等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC. (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、ONCHO PHILIPPINES, INC. (フィリピン)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」及び「フィリピン」の5つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が8,600千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,672,730	6,565,841	7,280,416	136,802	989,911	55,645,701	—	55,645,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,175	—	—	—	—	15,175	—	15,175
計	40,687,905	6,565,841	7,280,416	136,802	989,911	55,660,877	—	55,660,877
セグメント利益又は損失 (△)	560,096	△71,857	381,825	△63,113	38,830	845,781	△1,169	844,611
セグメント資産	36,749,919	3,668,932	1,933,239	166,979	273,098	42,792,168	41,275	42,833,443
セグメント負債	21,126,792	1,742,992	1,021,401	163,209	284,650	24,339,046	4,283	24,343,329
その他の項目								
減価償却費	107,499	68,411	375	9,188	3,814	189,290	—	189,290
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	434,231	119,636	—	9,443	4,807	568,118	—	568,118

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,597,539	5,698,899	3,890,315	439,377	441,893	54,068,024	—	54,068,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	43,597,539	5,698,899	3,890,315	439,377	441,893	54,068,024	—	54,068,024
セグメント利益又は損失 (△)	739,340	△867,673	237,733	△14,704	△62,495	32,199	△1,303	30,896
セグメント資産	36,932,201	3,191,337	1,857,473	258,898	230,473	42,470,384	136,089	42,606,473
セグメント負債	20,724,280	2,072,813	763,237	256,831	283,474	24,100,636	9,854	24,110,490
その他の項目								
減価償却費	147,937	52,092	544	1,339	4,287	206,202	—	206,202
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	699,988	21,344	1,348	132	659	723,473	—	723,473

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,660,877	54,068,024
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△15,175	—
連結財務諸表の売上高	55,645,701	54,068,024

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	845,781	32,199
「その他」の区分の利益	△1,169	△1,303
セグメント間取引消去	7,573	10,977
連結財務諸表の営業利益	852,185	41,874

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,792,168	42,470,384
「その他」の区分の資産	41,275	136,089
セグメント間取引消去	△801,153	△823,175
連結財務諸表の資産合計	42,032,290	41,783,298

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,339,046	24,100,636
「その他」の区分の負債	4,283	9,854
セグメント間取引消去	△782,207	△830,925
連結財務諸表の負債合計	23,561,121	23,279,565

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	189,290	206,202	—	—	—	—	189,290	206,202
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	568,118	723,473	—	—	—	—	568,118	723,473

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
40,525,799	6,565,841	7,427,346	136,802	989,911	—	55,645,701

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
3,337,150	1,077,242	526	9,396	4,874	—	4,429,189

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
43,597,539	5,698,899	3,890,315	439,377	441,893	—	54,068,024

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
3,852,413	958,344	1,404	—	7,021	—	4,819,183

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	240,480	—	3,744	—	—	—	244,224

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

平成22年4月1日前行われた子会社の増資により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	18,081	—	—	—	—	—	18,081
当期末残高	—	18,081	—	—	—	—	—	18,081

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

平成22年4月1日前行われた子会社の増資により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	18,081	—	—	—	—	—	18,081
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,411.96円	1,415.35円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	5.63円	△33.13円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、14.39円減少しております。

なお、一株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	74,004	△433,227
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△) (千円)	74,004	△433,227
期中平均株式数 (千株)	13,139	13,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,750,929	6,895,879
受取手形	2,232,644	1,560,436
電子記録債権	475,918	1,190,316
完成工事未収入金	12,436,962	15,197,862
売掛金	—	6,104
有価証券	—	54,076
未成工事支出金	617,889	513,358
前払費用	58,985	40,161
未収消費税等	—	626,578
繰延税金資産	458,662	367,677
その他	1,696,678	2,030,324
貸倒引当金	△173,095	△25,138
流動資産合計	29,555,576	28,457,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,098,668	3,319,908
減価償却累計額	△2,000,436	△2,044,764
建物(純額)	1,098,231	1,275,144
構築物	79,039	92,528
減価償却累計額	△75,233	△76,416
構築物(純額)	3,805	16,112
機械及び装置	343,202	615,421
減価償却累計額	△25,758	△63,918
機械及び装置(純額)	317,444	551,503
車両運搬具	72,049	61,387
減価償却累計額	△68,697	△59,783
車両運搬具(純額)	3,351	1,603
工具、器具及び備品	80,203	80,936
減価償却累計額	△74,831	△76,038
工具、器具及び備品(純額)	5,371	4,898
土地	1,806,224	1,931,161
リース資産	132,451	123,421
減価償却累計額	△40,555	△50,065
リース資産(純額)	91,895	73,355
建設仮勘定	12,180	—
有形固定資産合計	3,338,504	3,853,778
無形固定資産		
ソフトウェア	2,441	7,739
リース資産	54,556	68,052
その他	17,594	29,564
無形固定資産合計	74,592	105,355

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,245,210	1,777,646
関係会社株式	3,197,875	3,347,154
出資金	2,254	2,254
従業員長期貸付金	6,246	5,602
関係会社長期貸付金	624,374	579,800
長期貸付金	161,683	161,683
破産更生債権等	632,942	967,888
長期前払費用	20,437	4,072
繰延税金資産	181,213	31,181
その他	651,030	723,903
貸倒引当金	△1,040,314	△1,315,169
投資その他の資産合計	5,682,954	6,286,018
固定資産合計	9,096,051	10,245,153
資産合計	38,651,627	38,702,792

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,980,356	7,465,175
工事未払金	8,323,424	8,958,994
短期借入金	320,000	360,000
リース債務	41,349	47,062
未払金	530,009	244,617
未払費用	191,309	303,303
未払法人税等	52,094	203,719
未成工事受入金	2,584,367	1,131,907
前受金	8,421	8,636
預り金	73,783	78,595
賞与引当金	297,321	274,630
完成工事補償引当金	58,372	48,549
工事損失引当金	249,850	148,748
訴訟損失引当金	—	50,000
その他	219,887	25,107
流動負債合計	19,930,550	19,349,046
固定負債		
リース債務	114,056	104,011
退職給付引当金	452,455	691,002
その他	39,195	38,900
固定負債合計	605,707	833,914
負債合計	20,536,258	20,182,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金	694	694
資本剰余金合計	5,087,248	5,087,248
利益剰余金		
利益準備金	436,826	436,826
その他利益剰余金		
特別償却準備金	202,462	366,147
別途積立金	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金	899,102	802,269
利益剰余金合計	7,990,673	8,057,525
自己株式	△382,715	△386,829
株主資本合計	17,890,263	17,953,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225,105	566,828
評価・換算差額等合計	225,105	566,828
純資産合計	18,115,369	18,519,830
負債純資産合計	38,651,627	38,702,792

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	39,979,712	42,744,393
その他の売上高	181,716	230,432
売上高合計	40,161,428	42,974,826
売上原価		
完成工事原価	36,462,759	39,008,774
その他の売上原価	55,422	107,226
売上原価合計	36,518,182	39,116,001
売上総利益	3,643,245	3,858,824
販売費及び一般管理費		
役員報酬	274,690	248,433
従業員給与手当	1,226,448	1,277,556
賞与引当金繰入額	87,944	73,410
退職給付費用	108,322	85,557
法定福利費	249,459	255,994
福利厚生費	44,932	36,483
修繕維持費	8,752	8,220
事務用品費	77,033	83,439
旅費及び交通費	176,536	153,894
通信費	64,278	65,956
水道光熱費	22,022	21,642
研究開発費	105,680	46,403
広告宣伝費	15,176	23,709
交際費	59,171	54,505
地代家賃	145,269	154,491
減価償却費	67,225	76,553
車両費	24,545	25,295
租税公課	73,637	108,720
保険料	39,992	46,708
雑費	260,743	310,060
販売費及び一般管理費合計	3,131,861	3,157,040
営業利益	511,384	701,784
営業外収益		
受取利息	16,370	19,106
受取配当金	217,413	169,751
為替差益	49,450	53,816
受取保険金	77,990	73,543
雑収入	33,234	29,465
営業外収益合計	394,459	345,683
営業外費用		
支払利息	4,796	5,155
貸倒引当金繰入額	182,017	120,470
工事補修費	67,999	—
雑支出	4,167	1,144
営業外費用合計	258,980	126,771
経常利益	646,862	920,696

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	8,047
特別利益合計	—	8,047
特別損失		
投資有価証券評価損	9,278	611
関係会社株式評価損	134,399	—
訴訟損失引当金繰入額	—	50,000
火災関連損失	817,733	—
特別損失合計	961,411	50,611
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△314,548	878,132
法人税、住民税及び事業税	91,300	243,571
法人税等調整額	△42,838	213,693
法人税等合計	48,461	457,264
当期純利益又は当期純損失 (△)	△363,010	420,867

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	10,479,502	28.8	9,878,625	25.3
外注費	21,520,681	59.0	24,036,003	61.6
経費	4,462,576	12.2	5,094,146	13.1
(うち人件費)	(3,135,846)	(8.6)	(3,673,322)	(9.4)
当期完成工事原価	36,462,759	100.0	39,008,774	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【その他の売上原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費				
当期経費	55,422	100.0	107,226	100.0
当期その他の売上原価	55,422	100.0	107,226	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	—	6,452,283	1,637,265	8,526,374
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	—	6,452,283	1,637,265	8,526,374
当期変動額									
特別償却準備金の積立						202,462		△202,462	—
特別償却準備金の取崩									—
剰余金の配当								△172,690	△172,690
当期純損失(△)								△363,010	△363,010
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	202,462	—	△738,163	△535,700
当期末残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	202,462	6,452,283	899,102	7,990,673

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△307,202	18,501,478	148,966	148,966	18,650,444
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△307,202	18,501,478	148,966	148,966	18,650,444
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△172,690			△172,690
当期純損失(△)		△363,010			△363,010
自己株式の取得	△75,513	△75,513			△75,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			76,139	76,139	76,139
当期変動額合計	△75,513	△611,214	76,139	76,139	△535,075
当期末残高	△382,715	17,890,263	225,105	225,105	18,115,369

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	202,462	6,452,283	899,102	7,990,673
会計方針の変更による累積的影響額								△183,951	△183,951
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	202,462	6,452,283	715,150	7,806,722
当期変動額									
特別償却準備金の積立						203,860		△203,860	—
特別償却準備金の取崩						△40,175		40,175	—
剰余金の配当								△170,064	△170,064
当期純利益								420,867	420,867
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	163,684	—	87,118	250,802
当期末残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	366,147	6,452,283	802,269	8,057,525

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△382,715	17,890,263	225,105	225,105	18,115,369
会計方針の変更による累積的影響額		△183,951			△183,951
会計方針の変更を反映した当期首残高	△382,715	17,706,312	225,105	225,105	17,931,418
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△170,064			△170,064
当期純利益		420,867			420,867
自己株式の取得	△4,113	△4,113			△4,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			341,722	341,722	341,722
当期変動額合計	△4,113	246,689	341,722	341,722	588,412
当期末残高	△386,829	17,953,001	566,828	566,828	18,519,830

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,708,563千円は、「受取手形」2,232,644千円、「電子記録債権」475,918千円として組み替えております。

7. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役(非常勤) 大久保 和正 (現 当社社外監査役、独立役員)

(注) 大久保 和正氏は、社外取締役候補者であり、独立役員候補者であります。

・ 退任予定取締役

取締役 但野 光吉 (特別顧問 就任予定)

取締役 吉野 利幸 (関係会社 温調エコシステムズ(株) 取締役会長 就任予定)

取締役 佐藤 正夫 (顧問 就任予定)

・ 新任監査役候補

監査役(非常勤) 公文 敬 (現 (株)タカキュー非常勤監査役、共同印刷(株)非常勤監査役)

監査役(非常勤) 伏見 幸洋 (現 (株)静岡銀行非常勤取締役、
静銀ビジネスクリエイト(株)代表取締役会長)

(注) 公文 敬氏、伏見 幸洋氏は、社外監査役候補者であり、独立役員候補者であります。

・ 退任予定監査役

監査役(非常勤) 大久保 和正 (現 社外監査役、独立役員)

③ 就任及び退任予定日

平成27年6月26日